



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社アゴラホスピタリティグループ 上場取引所 東
コード番号 9704 URL <https://www.agora.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役会長 （氏名）ウィニー・チュウ・ウィン・クワン
問合せ先責任者 （役職名）財務経理部部长 （氏名）石井伸幸 TEL 03-3436-1860
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	2,180	12.5	121	87.0	70	1.4	△13	—
2024年12月期第1四半期	1,937	22.3	65	—	69	—	28	—

（注）包括利益 2025年12月期第1四半期 △56百万円（－％） 2024年12月期第1四半期 60百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△0.05	—
2024年12月期第1四半期	0.11	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第1四半期	20,454	7,072	20.2
2024年12月期	20,653	6,647	18.0

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 4,136百万円 2024年12月期 3,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—				
2025年12月期（予想）		0.00	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	4,500	11.5	250	102.1	300	15.6	100	△20.1	0.38
通期	9,200	9.8	650	29.5	650	162.0	350	223.9	1.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	281,708,934株	2024年12月期	281,708,934株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	15,604,941株	2024年12月期	27,734,941株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	258,017,326株	2024年12月期 1 Q	253,944,286株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期を上回る2,180百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。当第1四半期連結累計期間の売上高は、訪日外客数の増加という外的要因に大きく影響を受けました。2025年1月～3月は、日本政府観光局（JNTO）の発表によると、訪日外客数が堅調に推移し、各月で前年同月比二桁増となりました。特に、1月は前年同月比40.6%増、3月までの累計では1,000万人を突破するなど、訪日外客数が大幅に増加しました。これは、COVID-19の影響が落ち着き、水際対策が緩和されたことや、多くの市場で円安傾向が継続したこと、航空便の運航状況が回復してきたことなどが要因です。当社グループの運営する宿泊施設においても、旺盛なインバウンド需要を要因として売上高が増加しました。

しかしながら、霊園事業および住宅等不動産開発事業等を行っているその他投資事業の売上高は、霊園事業における墓地区画の引き渡しに関して一服感もあり、215百万円（前年同四半期比20.8%減）となりました。結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期を242百万円上回る2,180百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。営業費用については、インフレ基調が続く、材料費の他、水道光熱費、人件費等、全体的に運営コストが増加しましたが、継続的なコスト削減に努めた結果、営業利益は前年同四半期を56百万円上回る121百万円（前年同四半期比87.0%増）となりました。

また、営業外収益は受取利息等により25百万円を計上し、営業外費用は主に為替差損を26百万円計上したことから、76百万円を計上しました。これらの結果、経常利益は前年同四半期とほぼ同じ70百万円（前年同四半期比1.4%増）となりましたが、当第1四半期連結累計期間において、繰延税金資産を取崩したことにより法人税等調整額が29百万円増加し32百万円を計上したほか、非支配株主に帰属する四半期純利益が5百万円増加し16百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は13百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益28百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

① 宿泊事業

当第1四半期連結累計期間における宿泊事業部門は、訪日外客数の増加という外的要因に大きく影響を受け、売上高は1,965百万円（前年同四半期比18.0%増）と増加しました。

主要ホテルでは、以下の通りとなりました。ホテル アゴーラ リージェンシー 大阪堺の売上高は745百万円（前年同四半期比18.1%増）、ホテル アゴーラ 大阪守口の売上高は373百万円（前年同四半期比5.2%増）、アゴーラプレイス東京浅草およびアゴーラ東京銀座を運営する株式会社アゴーラホテルマネジメント東京の売上高は386百万円（前年同四半期比17.8%増）となりました。営業利益は前年同期比97百万円増加し、177百万円（前年同四半期対比121.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、インバウンド回復の恩恵を最大限に受けた期間であり確かな実績を築くことができました。引き続き、為替や国際情勢の変動に柔軟に対応しつつ、地域観光との連携や多様な宿泊ニーズへの対応を強化し、安定的な成長を目指してまいります。また、今後の見通しとして、2025年の大阪万博開催によるさらなるインバウンド需要の増加が期待される一方で、国際情勢や為替変動により旅行者数の減少につながるリスクも懸念されます。当社としては、これらの国内外の状況を注視し、慎重にビジネスを進めていく方針です。

② その他投資事業

マレーシアにおける霊園事業では、当第1四半期連結累計期間における、墓地区画の引き渡しが一服したことにより、売上高は19百万円減少し196百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益は15百万円（前年同四半期比46.0%減）となりました。証券投資事業においては、米国のドル高政策の影響による為替変動が継続し、香港市場を中心とする一部銘柄において評価益を確保いたしました。売上高は10百万円（前年同四半期比78.3%減）と減少しましたが、安定的な銘柄、商品を選別する投資運用方針を継続しております。

これらを含むその他投資事業全体では、売上高215百万円（前年同四半期比20.8%減）、営業利益31百万円（前年同四半期比61.8%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、20,454百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、5,309百万円となりました。これは、現金及び預金が472百万円、売掛金が56百万円、貯蔵品が57百万円、開発事業等支出金が58百万円減少し、その他流動資産が559百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し14,948百万円となりました。これは、有形固定資産が262百万円減少し、投資その他の資産が5百万円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて169百万円増加し196百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、13,382百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.9%減少し、5,007百万円となりました。これは、未払金が600百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、8,374百万円となりました。これは、長期借入金が133百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて425百万円増加し、7,072百万円となりました。これは、ストックオプション行使による自己株式460百万円の減少などによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、2025年2月14日に公表いたしました2025年12月期の業績予想に対し、概ね想定通りに推移しており、現時点で業績予想の修正はありません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、訪日外客数の増加を受けたことに加え、円安傾向が継続するなどの外的な要因もあり、旺盛なインバウンド需要を要因として売上高が増加したほか、営業利益121百万円、経常利益70百万円を計上した一方、繰延税金資産を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失13百万円を計上しました。なお、新型コロナウイルスが蔓延し休業するなどした時期において生じた負債がいまだ残存しております。その解消に一定の目処がつつあるものの、当社グループの資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、2020年7月に当社グループが保有する賃貸不動産、2023年3月に当社が保有する固定資産を売却したほか、徹底した固定費の削減並びに金融機関からの運転資金の調達等により、当面の運転資金を確保しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,869,712	2,397,620
売掛金	622,558	566,460
有価証券	68,137	79,079
貯蔵品	113,693	56,286
開発事業等支出金	1,487,177	1,429,009
その他	235,960	795,662
貸倒引当金	△14,403	△14,422
流動資産合計	5,382,835	5,309,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,202,311	7,892,398
車両運搬具（純額）	14,577	18,480
工具、器具及び備品（純額）	83,134	159,437
土地	5,510,992	5,510,992
建設仮勘定	5,078,731	45,574
有形固定資産合計	13,889,747	13,626,882
無形固定資産		
ソフトウェア	11,986	21,895
のれん	685,590	649,125
無形固定資産合計	697,576	671,021
投資その他の資産		
投資有価証券	119,750	108,678
長期貸付金	449,464	428,135
繰延税金資産	180,491	142,927
その他	127,926	182,542
貸倒引当金	△221,987	△211,836
投資その他の資産合計	655,645	650,448
固定資産合計	15,242,969	14,948,352
繰延資産	27,487	196,543
資産合計	20,653,292	20,454,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,519	224,284
1年内返済予定の長期借入金	1,266,107	1,299,084
未払金	3,369,342	2,768,956
未払費用	32,755	19,249
未払法人税等	46,798	52,310
賞与引当金	83,360	97,886
その他	643,390	545,815
流動負債合計	5,746,275	5,007,585
固定負債		
長期借入金	7,672,831	7,806,212
長期預り保証金	226,444	227,669
繰延税金負債	17,506	15,028
その他	343,203	326,020
固定負債合計	8,259,986	8,374,930
負債合計	14,006,261	13,382,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,534,406	8,534,406
資本剰余金	2,646,101	2,686,876
利益剰余金	△6,719,689	△6,732,978
自己株式	△1,032,417	△571,477
株主資本合計	3,428,401	3,916,827
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	279,189	219,519
その他の包括利益累計額合計	279,189	219,519
新株予約権	97,203	32,169
非支配株主持分	2,842,236	2,903,559
純資産合計	6,647,031	7,072,075
負債純資産合計	20,653,292	20,454,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,937,549	2,180,468
売上原価	1,346,017	1,516,765
売上総利益	591,532	663,703
販売費及び一般管理費	526,348	541,787
営業利益	65,183	121,915
営業外収益		
受取利息	3,045	10,116
為替差益	7,398	—
有価証券売却益	23,283	—
受取家賃	1,756	1,756
プリペイドカード失効益	280	192
雑収入	—	10,710
その他	8,268	2,701
営業外収益合計	44,033	25,477
営業外費用		
支払利息	22,110	30,698
為替差損	—	26,059
資金調達費用	4,034	3,665
持分法による投資損失	6,305	6,260
開業費償却	4,476	7,543
その他	2,411	2,310
営業外費用合計	39,338	76,538
経常利益	69,877	70,855
税金等調整前四半期純利益	69,877	70,855
法人税、住民税及び事業税	27,026	35,447
法人税等調整額	3,542	32,596
法人税等合計	30,569	68,044
四半期純利益	39,307	2,810
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,680	16,099
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	28,627	△13,289

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	39,307	2,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,011	—
為替換算調整勘定	45,191	△59,670
その他の包括利益合計	21,180	△59,670
四半期包括利益	60,488	△56,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,808	△72,959
非支配株主に係る四半期包括利益	10,680	16,099

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税、住民税及び事業税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年3月26日開催の株主総会の決議及び2019年5月14日開催の取締役会の決議に基づき付与された第9回ストックオプションの権利行使に伴い、自己株式12,130,000株の処分を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が460,940千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が571,477千円、資本剰余金は40,774千円増加し2,686,876千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	78,688千円	92,433千円
のれんの償却額	36,464	36,464

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,665,827	271,721	1,937,549	—	1,937,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,665,827	271,721	1,937,549	—	1,937,549
セグメント利益	79,775	81,308	161,083	△95,900	65,183

(注) 1. セグメント利益の調整額△95,900千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,965,265	215,203	2,180,468	—	2,180,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,965,265	215,203	2,180,468	—	2,180,468
セグメント利益	177,012	31,068	208,081	△86,165	121,915

(注) 1. セグメント利益の調整額△86,165千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。